



平成20年5月期 中間決算短信(非連結)

平成20年1月18日

上場会社名 株式会社 中北製作所  
 コード番号 6496  
 代表者 取締役社長  
 問合せ先責任者 取締役・経理部 管掌  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月28日

上場取引所 大証市場第2部  
 URL <http://www.nakakita-s.co.jp/>  
 氏名 中北 健一  
 氏名 竹中 盛信 TEL (072)-871-1331(代表)  
 配当支払開始予定日 平成20年2月8日

(金額は百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の業績(平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	12,340	15.6	1,340	22.2	1,351	19.8	779	30.2
18年11月中間期	10,679	19.5	1,096	74.6	1,128	70.8	598	55.7
19年5月期	21,897	-	2,213	-	2,248	-	1,288	-

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年11月中間期	40 71	-
18年11月中間期	32 98	-
19年5月期	70 37	-

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 - 18年11月中間期 - 19年5月期 -

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月中間期	23,649	15,981	67.6	834 48
18年11月中間期	20,468	13,753	67.2	757 60
19年5月期	23,384	15,665	67.0	817 91

(参考) 自己資本 19年11月中間期 15,981百万円 18年11月中間期 13,753百万円 19年5月期 15,665百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月中間期	466	45	336	1,326
18年11月中間期	10	123	227	718
19年5月期	1,406	974	931	2,175

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年5月期	12 50	17 50	30 00
20年5月期	15 00		
20年5月期(予想)		15 00	30 00

(注) 19年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円 00銭

3. 20年5月期の業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	14.2	2,680	21.1	2,700	20.1	1,565	21.5	81 72

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年11月中間期 19,164,000株 18年11月中間期 19,164,000株 19年5月期 19,164,000株

期末自己株式数

19年11月中間期 12,645株 18年11月中間期 1,010,698株 19年5月期 11,148株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1 当中間期の経営成績

当上半期のがわが国経済は、民間設備投資、輸出取引が好調でありましたので、景気は概ね順調に推移いたしました。米国におけるサブプライムローン問題の破綻を機に、欧米を中心に金融市場の大混乱を招き、結果として原油価格の一段の高騰、穀物相場の上昇を招き、加えて、素材価格の高止まりも継続しており、景気の先行きに不透明感が濃くなってまいりました。

このような、経営環境にあつて当社は、活況にある造船業界はもとより実績のあるガスタービン用バルブの受注に注力いたしました。又、製造部門におきましては、生産管理をよりきめ細かく行うため、生産管理部門の見直しを行い、労働生産性の向上を目指しました。

この結果、受注高では、17,060百万円を獲得し、前年中間期を24%上回る成績をあげました。品種別では、自動調節弁で5,561百万円、バタフライ弁で5,873百万円、遠隔操作装置で5,626百万円となり、全品種について前年中間期実績を上回りましたが、中でも、遠隔操作装置で1,648百万円、前年同期期実績を上回りました。

売上高では、生産管理体制の再構築により、生産額が上半期後半から若干ながら増加したことも寄与し、12,340百万円を計上し、期初計画を上回る成績をあげることができました。品種別では、自動調節弁で4,850百万円、バタフライ弁で3,806百万円、遠隔操作装置で3,622百万円、不動産賃貸収入62百万円となり、中でも、バタフライ弁、遠隔操作装置がそれぞれ28%、15%増と前年中間期の実績を上回りました。

利益面では、減価償却費、修繕費の負担増もありましたものの、粗利益率ではほぼ前年中間期並みとなり、経常利益で1,351百万円を計上し、前中間期を上回る成績をあげることができました。中間純利益では779百万円となりました。

#### 2 通期の見通し

今後の見通しでございますが、景気の先行きへの不透明感が拡大する中で、船舶需要への影響も懸念されるところであります。下半期からスタートします新コンピューターシステムの稼働を軸に、更なる生産性向上への努力を継続し、時代のニーズに即応する製品の開発、改良に努め、企業体質の強化に飽くなき努力を重ね、明日の中北を拓いてまいり所存であります。

通期の予想といたしましては、売上高250億円、営業利益2,680百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益1,565百万円を見込んでおります。又、配当金につきましては、1株につき30円(中間15円、期末15円)とさせていただきます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、受注及び生産の拡大に伴う売上の増加や利益率の改善効果等により税引前中間純利益が、1,348百万円(対前年同期比28%増)となりましたが、売上債権の大幅な増加や生産拡大に伴う棚卸資産の増加、及び仕入債務の増加等により、前期の10百万円の収入から、616百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として生産拡大のための設備投資に437百万円を支出したほか、投資有価証券の取得により45百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に配当金に334百万円を使用した結果、336百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首に比較して848百万円の減少となり、期末残高は1,326百万円となりました。

## 2 キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成18年11月中間期	平成19年5月期	平成19年11月中間期
自己資本比率(%)	67.2	67.0	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	90.7	110.9	81.0
債務償還年数(年)	1,733.8	1.3	-
インレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	0.7	67.0	-

(注) 自己資本比率	純資産 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インレスト・カバーレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	期末株価終値 × 期末発行株式数 (除自己株式)

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益分配につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。具体的には配当性向50%を当面の目標にまいります。又、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針により普通配当として、中間配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり15円の、年間合計30円の配当とさせていただきます。この結果、当中間期は配当性向が36.8%、純資産配当率1.8%となります。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資するとともに設備投資にも活用する所存であります。

## 2 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

また、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下、買収防衛策)を導入致しました。この買収防衛策は、平成19年8月29日開催の第81回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、3年間の有効期間が設定されております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標として、本業における利益率の重視という点から売上高営業利益率12%を目標としております。

直近3期間の売上高営業利益率の推移は、9.4%、8.4%、10.1%となっており、当中間期は10.9%となりました。引き続き目標達成に向けて努力してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「もの作り」ということで、すべてが多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべて手作業ということで、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。

当社といたしましては、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

最近の当社製品の船舶向け需要動向といたしましては、中国を巡る活発な荷動きを反映し新造船建造は活況を呈しており、この分野での需要には活発なものがあります。又、船種別に見れば、今後LNG船建造の増加が見込まれることから、LNG船のカーゴラインに使用される超低温パラフライ弁を株式会社サクラとの業務提携により当社製品のラインナップに加え、その受注獲得に向け営業活動を展開するとともに生産を開始いたしました。

陸上向け需要動向といたしましては、コンバインドサイクル発電プラントの建設増加を背景に、ガスタービン用の大型高温弁の需要増加が期待されるため、生産ラインの整備に着手しており、更に受注拡大を計ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、船舶、発電プラント等に多くの納入実績がありますが、特に最近では、防衛省向け艦艇や原子力発電プラントに納入する製品に対し、厳しくトレーサビリティが要求される事態となりました。この要求に対応すべく、すべての技術図書、品質記録の長期保存を、今まで以上に厳密に管理するセキュリティシステムの構築に取り組んでまいります。

又、事業環境には恵まれたものがありますが、資材価格の高騰等利益圧迫要因も継続しております。当社といたしましては、今後を展望し、利益率の改善、競争力の強化に取り組むとともに需要増が見込めますガスタービン向けバルブの改良、改善に努力し将来の中北を拓いて行く所存であります。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	18年11月中間期		19年11月中間期		19年5月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	20,468,060	100.0%	23,649,005	100.0%	23,384,491	100.0%
<u>流動資産</u>	<u>15,353,228</u>	75.0	<u>17,524,703</u>	74.1	<u>17,590,261</u>	75.2
現金及び預金	2,303,688		2,811,786		4,260,313	
受取手形	1,420,630		1,860,815		1,748,884	
売掛金	7,807,779		8,738,021		7,690,971	
棚卸資産	3,018,118		3,308,272		3,059,962	
その他	851,041		860,067		878,268	
貸倒引当金	48,030		54,260		48,140	
<u>固定資産</u>	<u>5,114,832</u>	25.0	<u>6,124,302</u>	25.9	<u>5,794,230</u>	24.8
<u>有形固定資産</u>	<u>2,804,799</u>		<u>3,503,942</u>		<u>3,226,631</u>	
土地	1,549,166		1,549,166		1,549,166	
その他	1,255,633		1,954,776		1,677,465	
<u>無形固定資産</u>	<u>15,186</u>		<u>23,022</u>		<u>15,075</u>	
<u>投資その他の資産</u>	<u>2,294,846</u>		<u>2,597,337</u>		<u>2,552,522</u>	
投資有価証券	1,664,318		2,041,461		2,030,286	
繰延税金資産	249,047		146,370		93,886	
その他	386,603		411,811		431,472	
貸倒引当金	5,123		2,306		3,123	
合 計	20,468,060	100.0	23,649,005	100.0	23,384,491	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	18年11月中間期		19年11月中間期		19年5月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	6,715,049	32.8%	7,667,631	32.4%	7,719,143	33.0%
流動負債	<u>5,759,666</u>	28.1	<u>6,904,268</u>	29.1	<u>6,868,733</u>	29.4
支払手形	659,211		953,320		889,599	
買掛金	2,315,597		2,866,220		2,606,586	
短期借入金	1,770,000		1,870,000		1,870,000	
賞与引当金	248,000		265,000		272,000	
役員賞与引当金	24,000		28,400		27,840	
未払法人税等	410,898		519,294		628,901	
その他	331,959		402,032		573,806	
固定負債	<u>955,383</u>	4.7	<u>763,362</u>	3.2	<u>850,410</u>	3.6
退職給付引当金	842,953		658,612		737,980	
役員退職引当金	103,430		95,750		103,430	
その他	9,000		9,000		9,000	
(純資産の部)	13,753,010	67.2	15,981,374	67.6	15,665,347	67.0
株主資本	13,533,249	66.1	15,722,703	66.5	15,280,352	65.3
資本金	<u>1,150,000</u>	5.6	<u>1,150,000</u>	4.9	<u>1,150,000</u>	4.9
資本剰余金	<u>515,871</u>	2.5	<u>1,479,586</u>	6.3	<u>1,479,586</u>	6.3
資本準備金	515,871		515,871		515,871	
その他の資本剰余金						
自己株式処分差益			963,715		963,715	
利益剰余金	<u>12,191,847</u>	59.6	<u>13,099,050</u>	55.4	<u>12,654,494</u>	54.1
利益準備金	287,500		287,500		287,500	
別途積立金	8,000,000		8,000,000		8,000,000	
繰越利益剰余金	3,904,347		4,811,550		4,366,994	
自己株式	<u>324,469</u>	1.6	<u>5,933</u>	0.0	<u>3,729</u>	0.0
評価・換算差額等	219,760	1.1	258,670	1.1	384,994	1.7
その他有価証券評価差額金	<u>219,760</u>		<u>258,670</u>		<u>384,994</u>	
合 計	20,468,060	100.0	23,649,005	100.0	23,384,491	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	18年11月中間期 (18/6 ~ 18/11)		19年11月中間期 (19/6 ~ 19/11)		19年5月期 (18/6 ~ 19/5)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
売 上 高	10,679,564	100.0 %	12,340,908	100.0 %	21,897,470	100.0 %
売 上 原 価	8,723,197	81.7	10,007,056	81.1	17,882,646	81.7
売 上 総 利 益	1,956,366	18.3	2,333,852	18.9	4,014,824	18.3
販売費及び一般管理費	860,071	8.0	993,807	8.0	1,801,369	8.2
営 業 利 益	1,096,295	10.3	1,340,044	10.9	2,213,454	10.1
営 業 外 収 益	41,926	0.4	40,249	0.3	73,112	0.3
受取利息及び配当金	20,954		32,975		37,174	
為 替 差 益	16,457				25,891	
そ の 他	4,515		7,274		10,046	
営 業 外 費 用	9,967	0.1	28,942	0.2	38,522	0.1
支 払 利 息	7,946		12,404		18,747	
そ の 他	2,021		16,537		19,775	
経 常 利 益	1,128,254	10.6	1,351,351	11.0	2,248,043	10.3
特 別 損 失	74,911	0.7	3,200	0.0		
投資有価証券評価損	74,911		3,200			
税引前中間(当期)純利益	1,053,342	9.9	1,348,151	10.9	2,248,043	10.3
法人税、住民税及び事業税	400,700	3.8	506,500	4.1	895,500	4.1
法人税等調整額	53,880	0.5	61,921	0.5	64,217	0.3
中間(当期)純利益	598,762	5.6	779,730	6.3	1,288,326	5.9



(3) 中間株主資本等変動計算書

18年11月中間期 株主資本等変動計算書(18.6~18.11)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金					
(18.5.31) 前期末残高	1,150,000	515,871	287,500	8,000,000	3,532,501	324,469	13,161,403	190,318	
剰余金の配当					226,916		226,916		
中間純利益					598,762		598,762		
自己株式の取得						-	-		
株主資本以外の項目 の中間期変動額(純額)								29,442	
中間期変動額合計	-	-	-	-	371,845	-	371,845	29,442	
(18.11.30) 当中間期末残高	1,150,000	515,871	287,500	8,000,000	3,904,347	324,469	13,533,249	219,760	

19年11月期 株主資本等変動計算書(19.6~19.11)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金			
			自己株式処分差益						
(19.5.31) 前期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	4,366,994	3,729	15,280,352	384,994
剰余金の配当						335,174		335,174	
中間純利益						779,730		779,730	
自己株式の取得							2,204	2,204	
株主資本以外の項目 の中間期変動額(純額)									126,323
中間期変動額合計	-	-	-	-	-	444,555	2,204	442,351	126,323
(19.11.30) 当中間期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	4,811,550	5,933	15,722,703	258,670

19年5月期 株主資本等変動計算書(18.6~19.5)

(単位:千円)

	株主資本							株主 資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
			自己株式 処分差益		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
(18.5.31) 前期末残高	1,150,000	515,871	-	287,500	8,000,000	3,532,501	324,469	13,161,403	190,318
剰余金の配当						453,832		453,832	
当期純利益						1,288,326		1,288,326	
自己株式の処分			963,715				321,284	1,285,000	
自己株式の取得							544	544	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									194,676
当期変動額合計	-	-	963,715	-	-	834,493	320,740	2,118,948	194,676
(19.5.31) 当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	4,366,994	3,729	15,280,352	384,994

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	18年11月中間期 (18.6.1~18.11.30)	19年11月中間期 (19.6.1~19.11.30)	19年5月期 (18.6.1~19.5.31)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	1,053,342	1,348,151	2,248,043
減価償却費	90,537	148,611	193,606
貸倒引当金の増加減少( )額	6,109	5,303	7,999
賞与引当金の増加減少( )額	3,000	7,000	21,000
役員賞与引当金の増加減少( )額	24,000	28,400	51,840
退職給付引当金の増加減少( )額	100,516	79,368	205,488
役員退職引当金の増加減少( )額		7,680	
受取利息及び配当金	20,954	32,975	37,174
支払利息	7,946	12,404	18,747
有形固定資産除却損	949	3,714	15,926
有形固定資産売却損益( )	72		72
投資有価証券評価損	74,911	3,200	
売上債権の増加( )減少額	711,441	1,158,980	922,888
棚卸資産の増加( )減少額	39,925	248,309	1,918
前渡金の増加( )減少額		6,000	13,163
仕入債務の増加減少( )額	43,400	323,356	477,976
未払消費税等の増加減少( )額	3,475		-
役員賞与の支払額	48,000	27,840	72,000
その他	29,990	186,934	261,256
小 計	391,728	130,053	2,054,161
利息及び配当金の受取額	20,680	32,692	36,714
利息の支払額	15,198	13,432	20,992
法人税等の支払額	386,999	616,106	663,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,209	466,792	1,406,086
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加( )減少額		600,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	98,528	227,082	409,149
投資有価証券の売却による収入			297,511
有価証券の取得による支出			100,510
有価証券の売却による収入	499,883		600,393
有形固定資産の取得による支出	312,101	437,583	851,868
有形固定資産の売却による収入	28		28
保険の積立による支出			48,900
保険の払戻による収入			
その他	33,879	19,661	37,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,162	45,005	974,586
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入			100,000
短期借入金の返済による支出			
配当金の支払額	227,136	334,525	453,094
自己株式の売却による収入			1,285,000
自己株式の取得による支出		2,204	544
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,136	336,729	931,360
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
・現金及び現金同等物の増加減少( )額	93,763	848,527	1,362,861
・現金及び現金同等物の期首残高	812,452	2,175,313	812,452
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	718,688	1,326,786	2,175,313

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H.18.11.30	H.19.11.30	H.19.5.31
現金及び預金	2,303,688	2,811,786	4,260,313
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,585,000	1,485,000	2,085,000
現金及び現金同等物	718,688	1,326,786	2,175,313

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準・・・取得原価基準

評価方法

製品および仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産・・・定額法

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,490千円減少しております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金・・・役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しています。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。

なお、適格年金制度から同じ確定給付年金制度のキャッシュバランス・プランへの移行に伴う退職給付債務の差異につきましては、数理計算上の差異と同様の方法により移行年度から費用処理しています。

役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

6. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。

8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	(18年11月中間期)	(19年11月中間期)	(19年5月期)
1. 受取手形裏書譲渡残高	366,501千円	249,450千円	186,473千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,497,864千円	2,398,096千円	2,341,582千円
3. 有形固定資産の減価償却額	89,383千円	146,297千円	191,071千円
4. 研究開発費の総額			

当社では製品改良のための支出は、日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前中間期(平成18年6月1日～平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数 (単位 株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	19,164,000	-	-	19,164,000
自己株式				
普通株式	1,010,698	-	-	1,010,698

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	226,916千円	12.5円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	226,916千円	利益剰余金	12.5円	平成18年11月30日	平成19年2月9日

当中間期(平成19年6月1日～平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数 (単位 株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	19,164,000	-	-	19,164,000
自己株式				
普通株式	11,148	1,497	-	12,645

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	335,174千円	17.5円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年1月18日 取締役会	普通株式	287,270千円	利益剰余金	15.0円	平成19年11月30日	平成20年2月8日

前期(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数 (単位 株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	19,164,000	-	-	19,164,000
自己株式				
普通株式	1,010,698	450	1,000,000	11,148

- (注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものです。  
2. 自己株式の減少は、第三者割当による譲渡によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	226,916千円	12.5円	平成18年5月31日	平成18年8月30日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	226,916千円	12.5円	平成18年11月30日	平成19年2月9日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成19年8月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	335,174千円	利益剰余金	17.5円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(リース取引関係)

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(又は期末)残高相当額

	18年11月中間期		19年11月中間期		19年5月期
	工具器具備品	車両運搬具	工具器具備品	合計	工具器具備品
取得価額相当額	76,330	4,074	61,553	65,627	76,330
減価償却累計額相当額	54,299	349	10,820	11,169	61,776
中間期末(期末)残高相当額	22,031	3,724	50,733	54,457	14,554

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(又は期末)残高が有形固定資産の中間期末(又は期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末(又は期末)残高相当額

	(18年11月中間期)	(19年11月中間期)	(19年5月期)
1年以内	12,349千円	13,395千円	6,503千円
1年超	9,681千円	41,062千円	8,051千円
計	22,031千円	54,457千円	14,554千円

- (注) 未経過リース料中間期末(又は期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(又は期末)残高が有形固定資産の中間期末(又は期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料	7,086千円	7,860千円	14,563千円
減価償却費相当額	7,086千円	7,860千円	14,563千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前中間期(平成18年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	298,228	294,471	3,757
合計	298,228	294,471	3,757

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	941,357	1,311,886	370,528
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他 合計	941,357	1,311,886	370,528

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	54,203
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

当中間期(平成19年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,354,324	1,790,458	436,133
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他 合計	1,354,324	1,790,458	436,133

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	54,203
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

前期(平成19年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,126,959	1,776,082	649,122
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他 合計	1,126,959	1,776,082	649,122

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	54,203 200,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(持分法投資損益等関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

18年11月中間期 (平成18年6月1日～平成18年11月30日)		19年11月中間期 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)		19年5月期 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	735.50円	1株当たり純資産額	834.48円	1株当たり純資産額	817.91円
1株当たり中間純利益	51.07円	1株当たり中間純利益	40.71円	1株当たり当期純利益	70.37円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		(注) 同左		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	18年11月中間期	19年11月中間期	19年5月期
中間(当期)純利益	598,762	779,730	1,288,326
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	598,762	779,730	1,288,326
期中平均株式数(株)	18,153,302	19,151,961	18,307,010

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

## 1. 生産実績

(単位 千円)

期 別 品 種	18年11月中間期(18/6~18/11)		19年11月中間期(19/6~19/11)		19年5月期(18/6~19/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	4,473,888	42.4%	4,834,731	39.5	8,895,714	41.0%
バタフライ弁	2,959,523	28.0	3,807,462	31.0	6,492,079	30.0
遠隔操作装置	3,125,337	29.6	3,608,247	29.5	6,284,358	29.0
合 計	10,558,748	100.0	12,250,440	100.0	21,672,151	100.0

## 2. 受注状況

## 受 注 高

(単位 千円)

期 別 品 種	18年11月中間期(18/6~18/11)		19年11月中間期(19/6~19/11)		19年5月期(18/6~19/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	4,713,782	34.4%	5,560,757	32.6%	9,404,059	32.5%
バタフライ弁	5,027,930	36.6	5,873,372	34.4	10,921,427	37.7
遠隔操作装置	3,978,640	29.0	5,626,272	33.0	8,626,771	29.8
合 計	13,720,352	100.0	17,060,401	100.0	28,952,257	100.0

## 受 注 残 高

(単位 千円)

期 別 品 種	18年11月中間期 (18/11)		19年11月中間期 (19/11)		19年5月期 (19/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	5,180,233	27.2%	6,155,713	22.1%	5,445,131	23.6%
バタフライ弁	7,234,671	38.1	11,635,868	41.7	9,568,962	41.4
遠隔操作装置	6,597,400	34.7	10,077,940	36.2	8,073,950	35.0
合 計	19,012,304	100.0	27,869,521	100.0	23,088,043	100.0

## 3. 販売実績

(単位 千円)

期 別 品 種	18年11月中間期(18/6~18/11)		19年11月中間期(19/6~19/11)		19年5月期(18/6~19/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	4,501,949	42.2%	4,850,175	39.3%	8,927,328	40.8%
バタフライ弁	2,972,985	27.8	3,806,466	30.8	6,532,191	29.8
遠隔操作装置	3,142,870	29.4	3,622,282	29.4	6,314,451	28.8
不動産賃貸収入	61,760	0.6	61,985	0.5	123,500	0.6
合 計	10,679,564	100.0	12,340,908	100.0	21,897,470	100.0
うち輸出高	2,169,484	20.3	2,476,733	20.1	4,182,412	19.1